

初版作成日 : 2009/09/09

改訂日 : 2022/02/03

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 :

製品名称 : メチクロ

製品番号 (SDS NO) : 5300001-6

供給者の会社名称、住所及び電話番号

会社名 : 三和化学産業株式会社

住所 : 愛知県名古屋市中熱田区伝馬一丁目10番地16号

担当部署 : 港工場 技術部

電話番号 : 052-681-5311

FAX : 052-681-5315

緊急連絡先電話 : 052-661-5221 (港工場)

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類、GHSラベル要素

GHS分類

健康に対する有害性

急性毒性(吸入): 区分 4

皮膚腐食性/刺激性: 区分 2

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性: 区分 2A

発がん性: 区分 1A

生殖毒性: 区分 1B

特定標的臓器毒性(単回ばく露): 区分 1

特定標的臓器毒性(単回ばく露): 区分 3(麻酔作用)

特定標的臓器毒性(反復ばく露): 区分 1

環境有害性

水生環境有害性 短期(急性): 区分 3

水生環境有害性 長期(慢性): 区分 3

GHSラベル要素



注意喚起語: 危険

危険有害性情報

吸入すると有害

皮膚刺激

強い眼刺激

発がんのおそれ

生殖能又は胎児への悪影響のおそれ

臓器の障害

眠気又はめまいのおそれ

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害

水生生物に有害

長期継続的影響によって水生生物に有害

注意書き

安全対策

- 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
- 環境への放出を避けること。
- 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
- 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。
- 取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。
- 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
- この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

応急措置

- ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師に連絡すること。
- 吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
- 皮膚に付着した場合: 多量の水/適切な薬剤で洗うこと。
- 皮膚刺激が生じた場合: 医師の診察/手当てを受けること。
- 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
- 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
- 眼の刺激が続く場合: 医師の診察/手当てを受けること。
- 口をすすぐこと。
- 無理に吐かせないこと。
- 飲み込んだ場合: 直ちに医師に連絡すること。

貯蔵

- 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
- 施錠して保管すること。

廃棄

- 内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 混合物

成分名	含有量 (%)	CAS No.	化学式	化管(PRTR)法 (令和5年4月1日施行)
ジクロロメタン	99%	75-09-2	CH ₂ Cl ₂	化管法第1種
メタノール	< 1	67-56-1	CH ₄ O	-
水	< 1	7732-18-5	-	-

注記: これらの値は、製品規格値ではありません。

危険有害成分

安衛法「表示すべき有害物」該当成分

ジクロロメタン, メタノール

安衛法「通知すべき有害物」該当成分

ジクロロメタン, メタノール

化管法(令和5年3月31日まで有効)「第1種指定化学物質」該当成分

ジクロロメタン

化管法(令和5年4月1日施行)「第1種指定化学物質」該当成分

ジクロロメタン

4. 応急措置

応急措置の記述

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

呼吸が停止しているときは人工呼吸を行う。

呼吸困難のときは酸素吸入を行う。

直ちに医師の診察/手当てを受けること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

溶剤、シンナーを使用してはならない。

皮膚に付着した場合:多量の水/適切な薬剤で洗うこと。

外観に変化が見られたり、刺激・痛みがある場合、気分が悪いときには医師の診断を受ける。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合:医師の診察/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。

直ちに医師に連絡すること。

応急措置をする者の保護

適切な換気を確保する。

適切な保護具(保護メガネ、防護マスク、手袋等)を着用する。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

周辺設備に適した消火剤を使用する。

使ってはならない消火剤

使ってはならない消火剤データなし

特有の危険有害性

火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。

安全な距離から散水冷却して周囲の設備を保護する。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

消火作業は適切な保護具(自給式呼吸器、防火服)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

関係者以外は近づけない。

回収が終わるまで十分な換気を行う。

適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項

漏れ出した物質の下水、排水溝、低地への流出を防止する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

不活性の物質(乾燥砂、土など)に吸収させて、容器に回収する。

多量に流出した場合、盛土で囲ってのち処理する。

二次災害の防止策

危険でなければ漏れを止める。

全ての発火源を取り除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)

排水溝、下水溝、地下室、あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

(火災・爆発の防止)

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

(注意事項)

皮膚に触れないようにする。

眼に入らないようにする。

換気の良い場所で行う。

安全取扱注意事項

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

取扱い後は手、汚染箇所をよく洗う。

取扱中は飲食、喫煙してはならない。

接触回避データなし

衛生対策

取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

保管

安全な保管条件

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。

施錠して保管すること。

安全な容器包装材料

ブリキ製(20kg)、鋼製(250kg)

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

管理濃度

(ジクロロメタン)

作業環境評価基準(2004) ≤ 50ppm

(メタノール)

作業環境評価基準(1995) ≤ 200ppm

許容濃度

(ジクロロメタン)

日本産衛学会(1999) 50ppm; 170mg/m³; (最大値) 100ppm; 347mg/m³ (皮)

(メタノール)

日本産衛学会(1963) 200ppm; 260mg/m³

(ジクロロメタン)

ACGIH(1999) TWA: 50ppm (一酸化炭素ヘモグロビン血症; 中枢神経系障害)

(メタノール)

ACGIH(2009) TWA: 200ppm;

STEL: 250ppm (頭痛; 眼損傷; めまい; 吐き気)

特記事項

(メタノール)

皮膚吸収

ばく露防止

設備対策

適切な換気のある場所を取扱う。

排気/換気設備を設ける。

手洗い/洗顔設備を設ける。

保護具

呼吸用保護具

呼吸用保護具を着用すること。

(有機ガス用防毒マスク、送気マスク)

手の保護具

保護手袋を着用する。

(不浸透性もしくは耐化学品ゴム)

眼の保護具

保護眼鏡/顔面保護具を着用する。

皮膚及び身体の保護具

保護衣を着用する。

(不浸透性の保護衣と保護長靴)

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

物理状態：液体

色：無色透明

臭い：芳香臭

融点/凝固点：-95.14℃

沸点又は初留点：40.2℃

沸点範囲データなし

可燃性(ガス、液体及び固体)データなし

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界：

爆発下限：14vol %

爆発上限：22vol %

引火点：適用外

自然発火点：662℃

分解温度データなし

pHデータなし

動粘性率データなし

n-オクタノール/水分配係数データなし

蒸気圧：46.5kPa(20℃)

密度及び/又は相対密度：1.326g/cm³(25℃)

相対ガス密度(空気=1)データなし

粒子特性データなし

10. 安定性及び反応性

反応性

過剰の遊離水が存在すると60°Cで加水分解が認められ、金属を腐食する。180°Cで水と長時間加熱するとギ酸、塩化メチル、メタノール、塩酸や一酸化炭素等を生成する。

化学的安定性

安定性が高く、乾燥状態では290°Cでも空気による酸化や熱分解は受けない。
少量の溶解水は100°C以下ではほとんど影響しない。

危険有害反応可能性

危険有害反応可能性データなし

避けるべき条件

なし

混触危険物質

なし

危険有害な分解生成物

なし

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性

急性毒性(経口)

[日本公表根拠データ]

(ジクロロメタン)

rat LD50=2280mg/kg(male), 2120mg/kg(male) (EHC 164, 1996)

(メタノール)

human LD50=ca. 1400mg/kg (DFGOT vol.16, 2001)

急性毒性(経皮)

[日本公表根拠データ]

(メタノール)

rabbit LD50=15800mg/kg (DFGOT vol.16, 2001)

急性毒性(吸入)

[日本公表根拠データ]

(ジクロロメタン)

vapor:rat LC50=18371ppm/4hr(雄, 換算値) (EHC 164, 1996; NITE初期リスク評価書, 2005); <飽和蒸気圧濃度 (574109ppm (25°C))の90%

(メタノール)

vapor:rat LC50>31500ppm/4hr (DFGOT vol.16, 2001)

労働基準法: 疾病化学物質

ジクロロメタン; メタノール

局所効果

皮膚腐食性/刺激性

[日本公表根拠データ]

(ジクロロメタン)

ラビット 強度又は中等度の刺激性 (DFGOT vol. 1, 2016, Access on May 2017; NITE初期リスク評価書, 2005)

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

[日本公表根拠データ]

(ジクロロメタン)

ラビット 軽度から中等度の炎症, 中等度の刺激性 (いずれもDFGOT vol. 1, 2016, Access on May 2017)

(メタノール)

ラビット 区分2:Draize test (EHC 196, 1997)

呼吸器感作性又は皮膚感作性データなし

生殖細胞変異原性

変異原性が認められた化学物質 [厚労省局長通達]
(ジクロロメタン)

発がん性

[日本公表根拠データ]
(ジクロロメタン)

cat.1B; IARC Gr.2A (IARC 110, 2016); NTP R (NTP RoC, 14th, 2016); EPA L (IRIS, 2011)

[IARC]

(ジクロロメタン)

Group 2A : ヒトに対しておそらく発がん性がある

[ACGIH]

(ジクロロメタン)

A3(1999) : 確認された動物発がん性因子であるが、ヒトとの関連は不明

[日本産衛学会]

(ジクロロメタン)

第2群A:ヒトに対しておそらく発がん性があると判断できる物質

[EU]

(ジクロロメタン)

Category 2; ヒトに対する発がん性が疑われる物質

労働基準法 : がん原性化学物質

ジクロロメタン

生殖毒性

[日本公表根拠データ]

(ジクロロメタン)

cat. 2; ヒト 産衛学会許容濃度の提案理由書, 2005; SIAP, 2011; NITE初期リスク評価書, 2005;

DFGOT vol. 1, 2016, Access on May 2017; ACGIH 7th, 2015; 環境省リスク評価第3巻, 2004

(メタノール)

cat. 1B; mouse : PATTY 5th, 2001

催奇形性データなし

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

[区分1]

[日本公表根拠データ]

(ジクロロメタン)

中枢神経系、呼吸器 (NITE初期リスク評価書, 2005; EHC 164, 1996)

[区分3(麻酔作用)]

[日本公表根拠データ]

(ジクロロメタン)

麻酔作用 (NITE初期リスク評価書, 2005; EHC 164, 1996)

(メタノール)

麻酔作用 (PATTY 5th, 2001)

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

[区分1]

[日本公表根拠データ]

(ジクロロメタン)

中枢神経系、肝臓、生殖器 (男性) (NITE初期リスク評価書, 2005; EHC 164, 1996; 環境省リスク

評価第3巻, 2004; 産衛学会許容濃度の提案理由書, 1999)

誤えん有害性データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性

長期継続的影響によって水生生物に有害

水生環境有害性 短期(急性)

[日本公表根拠データ]

(メタノール)

甲殻類(ブラインシュリンプ) LC50=900.73mg/L/24hr (EHC196, 1998)

(ジクロロメタン)

甲殻類(オオミジンコ) LC50=27mg/L/48hr (Canada PSAR, 1993; OECD SIDS, 2011)

水溶解度

(メタノール)

100 g/100 ml (PHYSPROP_DB, 2009)

(ジクロロメタン)

1.3 g/100 ml (20°C) (ICSC, 2017)

残留性・分解性

(ジクロロメタン)

急速分解性なし (BODによる平均分解度:13% (化審法DB, 1986))

生体蓄積性

(メタノール)

log Pow=-0.82/-0.66 (ICSC, 2000)

(ジクロロメタン)

log Pow=1.25 (ICSC, 2017); BCF=40 (Check & Review, Japan)

土壤中の移動性

土壤中の移動性データなし

他の有害影響

オゾン層への有害性データなし

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

廃棄物の処理方法

環境への放出を避けること。

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。

都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。

汚染容器及び包装

容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

国連番号またはID番号 : 1593

正式輸送名 : ジクロロメタン

分類または区分 : 6.1

容器等級 : III

指針番号: 160

環境有害性

MARPOL条約附属書III - 個品有害物質による汚染防止

海洋汚染物質 (該当/非該当): 非該当

特別の安全対策

- ・取り扱い及び保管上の注意の項の記載に従う。
- ・堅ろうで容易に変形、破損しない容器に入れて輸送する。
- ・運搬に際しては、容器の漏れの無いことを確かめ、転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。
- ・消防法、労働安全衛生法、毒劇物法に該当する場合は、それぞれの該当法律に定められる運搬方法に従う。
- ・船舶安全法に定めるところに従う。
- ・航空法に定めるところに従う。
- ・移送時にイエローカードの保持が必要。

国内規制がある場合の規制情報

船舶安全法

毒物類 毒物 分類6 区分6.1

航空法

毒物類 毒物 分類6 区分6.1

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令
毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法

特化則 特定化学物質 第2類 特別有機溶剤等

ジクロロメタン

有機溶剤中毒予防規則に該当しない。

名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物

名称表示危険/有害物

ジクロロメタン(別表第9の257); メタノール(別表第9の560)

名称通知危険/有害物

ジクロロメタン(別表第9の257); メタノール(別表第9の560)

健康障害防止指針公表物質(法第28条第3項)

ジクロロメタン

化学物質管理促進(PRTR)法(令和5年3月31日まで有効)

第1種指定化学物質

ジクロロメタン(別名塩化メチレン)(99%)

化学物質管理促進(PRTR)法(令和5年4月1日施行)

第1種指定化学物質

ジクロロメタン(別名塩化メチレン)(99%)

消防法に該当しない。

化審法

優先評価化学物質

メタノール(政令番号90 人健康影響)

大気汚染防止法

有害大気汚染物質/優先取組

ジクロロメタン

特定物質 政令第10条第1号から第28号

メタノール

廃棄物処理法

特別管理産業廃棄物:特定有害産業廃棄物

ジクロロメタン

土壌汚染対策法

第一種特定有害物質 揮発性有機化合物

ジクロロメタン

水質汚濁防止法

有害物質

ジクロロメタン

16. その他の情報

参考文献

Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 21th edit., 2019 UN

2020 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)

2021 TLVs and BEIs. (ACGIH)

JIS Z 7252 : 2019

JIS Z 7253 : 2019

Supplier's data/information

原料メーカー発行SDS

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ (NITE 令和2年度(2020年度))です。